

平成29年度

第6回大分県教育委員会 議事録

日 時 平成29年6月27日(火)  
開会13時35分 閉会14時03分

場 所 教育委員室

平成 2 9 年度  
第 6 回大分県教育委員会

**【議 事】**

(1) 報 告

- ①コミュニティ・スクールの導入・推進状況(平成29年4月1日時点)  
について
- ②中高の学びをつなぐ連携協議会について

(2) その他

## 【内 容】

### 1 出席者

委員	教育長	工藤利明
委員	委員	林浩昭
委員	委員	岩崎哲朗
委員	委員	松田順子
委員	委員	首藤照美
	委員	高橋幹雄

欠席委員なし

事務局	理事兼教育次長	宮迫敏郎
	教育次長	岩武茂代
	教育次長	木津博文
	参事監兼教育財務課長	森崎純次
	参事監兼学校安全・安心支援課長	宗岡功
	参事監兼特別支援教育課長	後藤みゆき
	参事監兼文化課長	佐藤晃洋
	教育改革・企画課長	能見駿一郎
	教育人事課長	法華津敏郎
	福利課長	中村均子
	義務教育課長	米持武彦
	高校教育課長	姫野秀樹
	社会教育課長	阿南典久
	人権・同和教育課長	樋口哲司
	体育保健課長	井上倫明
	屋内スポーツ施設建設推進室長	山上啓輔
	教育改革・企画課主幹	下鶴直哉
	教育改革・企画課主査	三浦晃史

### 2 傍聴人

3 名

## 開会・点呼

(工藤教育長)

それでは、委員の出席確認をいたします。  
本日は、全委員が出席です。

ただいまから平成29年度 第6回教育委員会会議を開きます。

## 署名委員指名

(工藤教育長)

本日の議事録の署名委員でございますが、岩崎委員にお願いしたいと思っております。

## 会期の決定

(工藤教育長)

本日の教育委員会会議はお手元の次第のとおりです。  
会議の終了は13時55分を予定しています。  
よろしく申し上げます。

## 議 事

### 【報 告】

- ①コミュニティ・スクールの導入・推進状況（平成29年4月1日時点）  
について

(工藤教育長)

それでは、議事に入ります。

はじめに、報告第1号「コミュニティ・スクールの導入・推進状況（平成29年4月1日時点）について」米持義務教育課長から報告いたします。

（米持義務教育課長）

報告第1号「コミュニティ・スクールの導入・推進状況（平成29年4月1日時点）について」報告いたします。

平成29年度のコミュニティ・スクールの導入・推進状況が、文部科学省より公表されたのでその結果を報告するものです。

大分県の導入状況ですが、今年度新たに14校が導入され、幼稚園1園、小学校72校、中学校45校、義務教育学校1校、高等学校1校、合計120の学校が導入しています。

小・中・義務教育学校におけるコミュニティ・スクールの導入校の割合は30.8%であり、全国で3番目に高い数値となっています。また、県内でコミュニティ・スクールの導入している自治体の数は県も含めると14自治体で、その割合は全国で2番目に高い73.7%となっています。

コミュニティ・スクールは今年4月の法改正により、その設置が努力義務となりました。

現在の指定校の一覧は3ページのとおりです。このうち国のコミュニティ・スクール導入促進事業を活用した学校が16校あります。

「地域とともにある学校づくり」は、『教育県大分』創造プラン2016」においても推進しており、平成36年度までにコミュニティ・スクールの導入している小・中・義務教育学校の割合を、50%に設定しているところです。

今年度は、9月28日（木）に文部科学省との共催により「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」を実施します。また、1月には県独自の推進協議会を開催する予定です。引き続き「コミュニティ・スクール」の導入を促進し学校課題の解決に活用していきます。

（工藤教育長）

ただ今説明のありました報告につきまして、ご質問・ご意見等のある方はお願いします。

（林職務代理者）

大分県でコミュニティ・スクールの導入が進んでいる要因は何でしょうか。

（米持義務教育課長）

目標協働達成校の取組によってコミュニティ・スクールの導入が加速

したと思います。また、これまでも各学校では「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいましたので、そのような背景からコミュニティ・スクールが導入しやすかったのではないのでしょうか。

(能見教育改革・企画課長)

補足ですが、「芯の通った学校組織」では学校評価の仕組みを用いて学校の目標を重点化し、それに対する取組・指標を定めてPDCAサイクルで取り組むことを進めています。目標協働達成の取組は、学校の重点目標に対して、学校の取組だけでなく、家庭・地域の取組も定め、学校・家庭・地域が一体となって取り組むものです。そのような取組を平成26年度、平成27年度の2年間全18市町村にモデル校を指定しまして推進し、昨年度から全県展開を図って進めている状況です。

(高橋委員)

山口県では導入校の割合が100%になっている理由と、大分県で一番早く取り組まれたところを教えてください。

(米持義務教育課長)

山口県については3点ほど要因が考えられます。一つ目は、「地域教育ネット」という中学校区単位での社会教育体制づくりがあったこと。二つ目は、県独自で予算を確保して、コミュニティ・スクールの仕組みづくりを指導するための「コミュニティ・スクールコンダクター」を配置していること。三つ目は、県教育委員会の幹部が、各市町村を訪問し導入に向けて説明を行ったことなどが考えられます。

大分県の状況ですが、平成19年の豊後高田市立河内中学校で最初に導入され、平成26年、27年あたりから一気に数が増えてきた状況です。

(高橋委員)

豊後高田市が最初に取り組んだ時に課題等もあったと思いますが、今のコミュニティ・スクールでも引き続き課題となっていることはありますか。

(米持義務教育課長)

従来から地域と連携が取れていたからスムーズにコミュニティ・スクールを導入できた地域と、既に家庭・地域と連携が取れているから導入の必要性を感じていない地域に分かれております。そのあたりの理解を進めると一気にコミュニティ・スクールの数が増える可能性があると思っています。

(岩崎委員)

全ての学校にコミュニティ・スクールを導入している教育委員会と、まだ導入されていない教育委員会とで温度差があると感じています。導入が進んでいない教育委員会の事情について教えてください。また、導入が進んでいない市町村教育委員会は今後のどのような方針かを把握していれば教えてください。

(米持義務教育課長)

中津市は文部科学省の担当課長の話聞いて導入に向けて方向転換をしたと聞いています。また、佐伯市は国の制度とは若干異なる「佐伯型コミュニティ・スクール」を進めていましたが、来年度からは国の制度に基づくコミュニティ・スクールになると聞いています。一方で、竹田市は郷土学習を日常的に行っていることから、まだコミュニティ・スクールが必要との認識に至っていない状況です。

(岩崎委員)

県教育委員会としては今後もコミュニティ・スクールの導入を推進していくということでしょうか。

(米持義務教育課長)

様々な場面でコミュニティ・スクールの良さを伝えていきたいと思います。また、導入が進まない地域においては、その理由を明らかにするとともに、導入の進んでいる地域の成果等を整理して、市町村が進めやすい状況をつくりたいと思います。一方で、コミュニティ・スクールについては、市町村が主体的に取り組まないといけない部分もありますので、法令に基づいて積極的に導入するようお願いしているところです。

(松田委員)

コミュニティ・スクールには二つの考え方があると思います。一つは、過疎地域における地域創生と地域の教育力を上げるという考え方。もう一つは、大分市立碩田学園に見られるような都市型での取組です。今後、地方の裁量によっていずれかの形で全ての学校にコミュニティ・スクールを導入していかないといけないわけですが、宗岡課長は玖珠にコミュニティ・スクールをどのように導入したのでしょうか。

(宗岡参事監兼学校安全・安心支援課長)

玖珠はいわゆる地方型でして、地域・家庭の教育力を上げていこうということで進めていきました。委員が言われたように都市型のコミュニティ・スクールについても災害時に学校をどれだけ開放するかということを進めていくべきと感じています。

(米持義務教育課長)

コミュニティ・スクールが進まない理由がもう一つありまして、学校運営協議会を立ち上げたものの、どういう目的で進めていけばよいかが決まらない学校が多いようです。

山口県等では学力向上とか不登校対策など明確な目標・学校課題を設定し、その課題を解決するために地域の方に協力を仰ぐと、目的が一層明確になり地域と一緒に進んで課題解決ができたという話を聞きました。今後の協議会では、それら点を整理していきながら、防災、学力、不登校などの学校の課題解決のためにコミュニティ・スクールを活用していくことを進めていこうと思います。

(岩崎委員)

山口県では高等学校も16校が導入されています。今後、大分県の高등학교へのコミュニティ・スクールの導入についてどのように考えているのか教えてください。

(姫野高校教育課長)

玖珠美山高校が九州で唯一のコミュニティ・スクールとなっています。地域の生徒たちがかなりの状況で進学してくる訳ですが、他に同じような状況の地域がどこにあるか調査しているところです。

(岩崎委員)

学区制が全県一区になっているので、県内高校にコミュニティ・スクールを導入するのは難しいということでしょうか。山口県が全校で導入できている事情が何か分かれば教えてください。

(工藤教育長)

その点については、また調べてみたいと思います。

コミュニティ・スクールの導入は努力義務になりました。今の県立学校の状況を見ますと地域の高校活性化支援事業の中で、様々な形で地域と市町村に応援していただいている状況です。今後、コミュニティ・スクールという形にする時にどういうものがよいかについては、研究が必要であると考えています。

また、松田委員が言われた防災の観点からのコミュニティ・スクールについて、熊本県が熊本地震で大変な教訓を得たということで、防災型コミュニティ・スクールを導入しようとしています。これらも参考にしながら、研究を進めていきたいと考えています。

## ②中高の学びをつなぐ連携協議会について



(工藤教育長)

続いて、報告第2号「中高の学びをつなぐ連携協議会について」姫野  
高校教育課長から報告いたします。

(姫野高校教育課長)

報告第2号「中高の学びをつなぐ連携協議会について」報告をいたし  
ます。

1 ページをご覧ください。

平成32年度から実施される「大学入学共通テスト」は、現在の中学  
3年生から対象になるため、「1 目的」にございますとおり、中高双  
方の教員が一堂に会して、高校入試結果等について協議し、思考力・判  
断力・表現力を中高で一体的に育成するための会を実施します。「2  
期日」は7月5日(水)、場所は県教育センターで、対象は高校と中学  
校の教員、各教育事務所、市町村教委の指導主事です。現在180名ほ  
どが参加する予定でございます。

2 ページをご覧ください。連携協議会の概要について記載しており  
ます。まず「1 基調講演」にございますが、千葉大学教育学部の特任  
教授の天笠 茂 氏に基調講演をいただきます。千葉県の教育委員長を  
歴任され、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会において委  
員を務められた方でございます。その後「2 説明」にありますように、  
今回の入学者選抜学力検査分析を説明したいと考えております。そして、  
「3 協議」にございますように、教科別に、中高の教員が一緒になっ  
て分科会をしたいと考えております。

お手元に協議会で用いる緑色の分析冊子をお配りしていますのでご覧  
ください。冊子は、今回の平成29年度の入学者選抜の分析です。冊子  
の2ページをご覧ください。5月の教育委員会会議において説明させて  
いただいた各教科の分布を記載しております。5ページをお開きくださ  
い。5ページ以降は各教科の分析です。特に5ページにつきましては、  
国語の大問、小問ごとの正答率を記載しております。6ページについま  
しは、それを受けての問題のねらいや分析結果、今後の中学校、高校に  
おける指導の在り方をまとめています。これを中学校、高校の教員、指  
導主事で共有したいと考えています。報告は以上でございます。

(工藤教育長)

ただ今説明のありました報告につきまして、ご質問・ご意見等のある  
方はお願いします。

(首藤委員)

豊府中学校・高校で授業を見せていただいた時に中・高の連携をどの

ように図っていくのかという話がありました。このような連携協議会を通して今後はどこに焦点を当てて連携を図っていくの教えてください。

(姫野高校教育課長)

高校入試で思考力・判断力・表現力等を重視し数年経過しましたので、まずは会の中で詳細な分析を行います。例えば、国語については冊子5ページの一番下に評価の観点A「話す・聞く」、B「書く能力」、C「読む能力」、D「言語についての知識・理解・技能」を記載しておりますが、問題の観点、ねらいに基づいた正答率を細かに分析する中で、中学校の授業改善の状況、思考力・判断力・表現力の状況を確認し、作問者の思った以上にできているということを高校側に伝え、そういう子ども達が入学しているということからも高校の授業改善の一層の活性化につなげていきたいと考えています。

(首藤委員)

今までは国から講師を招聘し「授業はこうあるべき」ということで協議をしていたと思うのですが、今後はそれぞれの学校の授業がどうか、他のところの進捗状況がどうか、お互いもっと授業を見合ったりするというような研究協議も必要ではないかと思います。

(姫野高校教育課長)

今後はその方向で進めていきたいと考えています。なお、11月にはお互いの授業を見合った形での研究会を教育事務所単位で開催する予定です。

(工藤教育長)

今回の議会でも、高大接続の対応について質問をいただきました。3ページに高大接続改革のスケジュール等について資料がございますが、高校は高校、中学は中学という整理ではなくて、双方が連携した形で対応していかないといけないということで、質問に対し答弁を行ったところです。そのような流れの中で、こういう確かな連携ができていけばよいと思います。

(松田委員)

中学校、高校における思考力、判断力、表現力等の向上を図る上で、幼児教育の段階から、自ら考え、自ら取り組み、グローバルな人間を育てることが大変重要だと考えます。そういう意味で中高の連携とともに幼・小の連携を図ることも非常に重要で、文部科学省も小学校入学までに育てることの必要な力として示しているところです。自ら学ぶ、自ら課題を見つけるというのは、幼・小・中・高・大とずっとつながってい

くと思います。これからはますます校種を越えた連携が大切になります。今回の協議会では、中学、高校を繋ぐということですが、学習指導要領も変わり大学入試も変わっていきますので、これは非常に時宜を得た重要な研修会だと思います。

(姫野高校教育課長)

先日、首藤委員にも出席いただいたのですが、小学校、中学校、高校の数学の教員が同じテーマで研修会を行いました。また、9月には英語でも行います。併せて、由布高校では8月に幼・小・中・高の教員が一緒になって研修会をします。このような取組を少しずつ広げていきたいと思っています。

(工藤教育長)

それでは、最後にその他、何かございますか。

それでは、これで平成29年度第6回教育委員会会議を閉会します。

お疲れ様でした。